

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2021年11月29日

先週の株式市場は、週初はFRBパウエル議長再任指名を受け上昇して開始したものの、週後半に南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が検出され世界景気に下押し圧力がかかるとの懸念から内外株式ともに下落した。金利も同様に週初は上昇したが、変異株のヘッドラインを受けてリスクオフとなり低下、それに伴いドル円も113円台前半まで円高ドル安となった。

	2021年3月末	10月29日	11月19日	11月26日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 10月29日比	(前週末～) 11月19日比
日経平均株価(円)	29,178	28,892	29,745	28,751	-1.5%	-0.5%	-3.3%
TOPIX(ポイント)	1,954	2,001	2,044	1,984	1.6%	-0.8%	-2.9%
NYダウ(ドル)	32,981	35,819	35,601	34,899	5.8%	-2.6%	-2.0%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,605	4,697	4,594	15.6%	-0.2%	-2.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	15,498	16,057	15,491	16.9%	0.0%	-3.5%
ユーロストックス(ポイント)	432	472	483	458	6.1%	-2.9%	-5.2%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,547	3,560	3,564	3.5%	0.5%	0.1%
円/ドル(円)	110.72	113.95	113.99	113.38	2.4%	-0.5%	-0.5%
円/ユーロ(円)	129.86	131.77	128.71	128.35	-1.2%	-2.6%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1564	1.1291	1.1320	-3.5%	-2.1%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	83.57	76.10	68.15	15.2%	-18.5%	-10.4%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.10	0.08	0.07	-0.02	-0.03	-0.01
米国10年国債(%)	1.74	1.55	1.55	1.47	-0.27	-0.08	-0.07
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.11	-0.34	-0.34	-0.04	-0.23	0.01
イタリア10年国債(%)	0.67	1.17	0.86	0.97	0.31	-0.20	0.11
スペイン10年国債(%)	0.34	0.61	0.38	0.43	0.09	-0.18	0.05
フランス10年国債(%)	-0.05	0.27	0.01	0.04	0.08	-0.24	0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

週前半は米長期金利上昇を背景にナスダック総合指数が下落した動きを受け、ハイテク株中心に売りが先行した。週後半には南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が検出されたとの報道を受け日経平均株価は下げ幅を拡大し、週間では994円の下落となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	2.1%
	2	電気・ガス業	1.7%
	3	証券業等	0.7%
	4	石油・石炭製品	-0.1%
	5	保険業	-0.5%
(下位)	1	空運業	-11.1%
	2	サービス業	-4.9%
	3	金属製品	-4.3%
	4	不動産業	-4.1%
	5	機械	-3.9%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

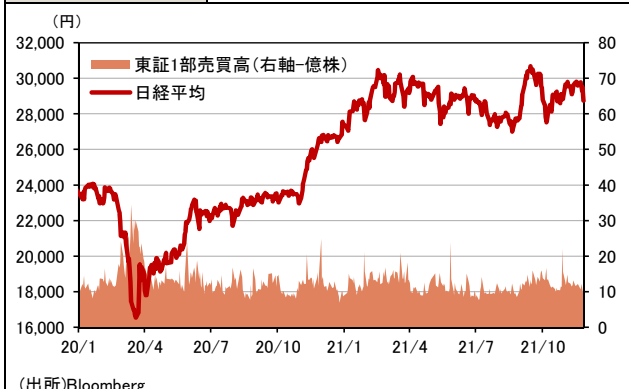
(米国)週初はパウエルFRB議長再任発表を受け、金融政策を巡る不透明感の後退からNYダウは上昇。しかし週末新型コロナウイルスの新変異株検出の報道から大幅下落した。(中国)当局による金融・財務政策の緩和期待から上昇も、新変異株報道により下落しほぼ横ばい。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	1.6%
	2	生活必需品	-0.2%
	3	金融	-0.6%
	4	ヘルスケア	-0.9%
	5	不動産	-0.9%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-3.6%
	2	コミュニケーションサービス	-3.3%
	3	情報技術	-3.2%
	4	資本財・サービス	-2.4%
	5	素材	-2.3%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



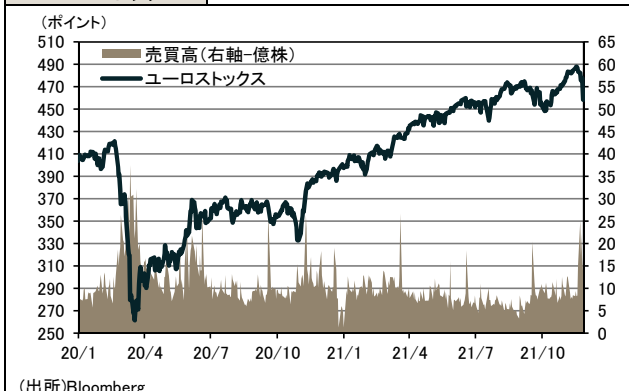
(出所)Bloomberg

## NYダウ



(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

## 国内金利 金利低下

パウエル米FRB議長の再任を受けて米国金利が上昇したことなどを背景に国内金利も上昇したが、週後半には南アフリカで発見された新たな変異株への警戒感から金利は低下した。

## 米国金利 金利低下

週初はFRBのパウエル議長再任指名を受けて早期利上げ観測が高まり米国金利は1.7%近くまで上昇した。その後、南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことで警戒感が高まり、米債利回りは1.47%台まで大幅低下となった。

## 為替 円高ドル安

FRBのパウエル議長再任指名を受け、早期利上げ観測が高まったことを受け米金利が上昇、約4年半ぶりにドル円は115円台前半まで円安ドル高となった。しかしその後、南アフリカで検出された新たな変異株が警戒され、113円台前半まで円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/22	米	10月 中古住宅販売件数(百万件)	6.20	6.34	○
11/23	欧	11月 製造業PMI	57.4	58.6	○
	米	11月 製造業PMI	59.1	59.1	-
11/24	日	11月 製造業PMI	-	54.2	-
	独	11月 IFO企業景況感指数	96.7	96.5	×
	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.2%	2.1%	×
	米	10月 耐久財受注(前月比)	0.2%	-0.5%	×
	米	10月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.1%	4.1%	-
	米	新規失業保険申請件数(千人)	260	199	○
11/25	米	10月 新築住宅販売件数(千件)	800	745	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

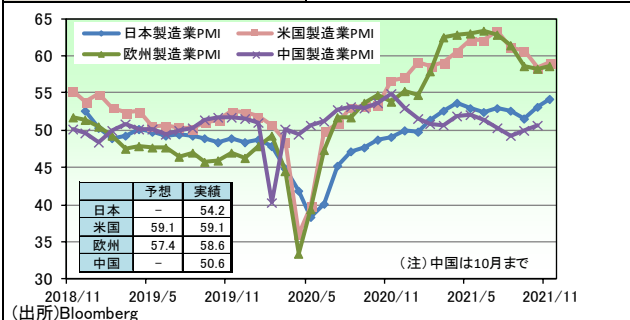
## 日米10年国債金利



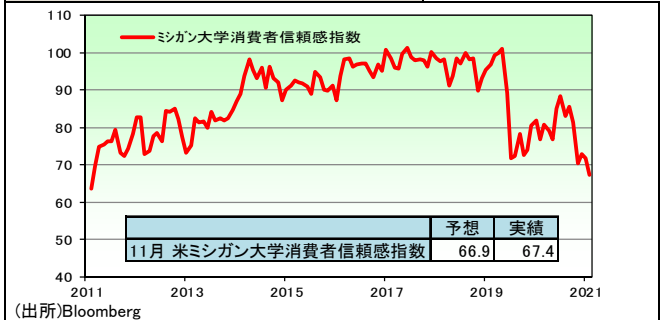
## 為替



## 各国 11月 製造業PMI



## 米 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数

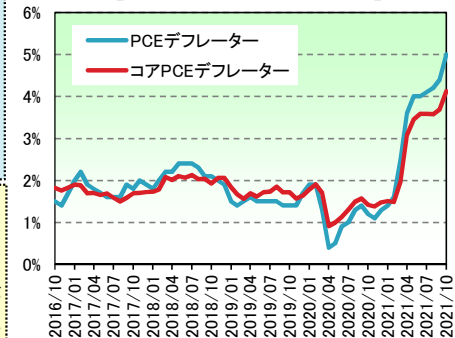


## 米FRB議長にパウエル氏再指名

- パウエルFRB議長は2022年2月で任期が満了となるが、バイデン大統領は11/2、2期目としてパウエル議長を再任し、ブレイナードFRB理事を副議長に昇格させる人事を発表した。再任となり現在のFRBの金融政策の継続性が担保されるという意味で安心感が広がった。
- 発表にあたってバイデン大統領は、「我々の経済にとって大きな可能性と大きな不確実性の両方があり、FRBの安定と立が必要だ」と述べ、パウエル議長再任の理由について「幅広い超党派の支援を受けてリーダーシップを持つことが重要」と言及した。
- 同じ会見でパウエル議長もコメントし、足元続くインフレについて「より高いインフレが定着するのを防ぐために我々のツールを使用する」とし、インフレ対策の重要性について改めて示した。
- パウエル議長続投が発表されると、同日の米国市場では主要株価指数が寄り付きから上昇したものの、引けにかけてはナスダック総合指数が大幅下落する動きとなった。会見でインフレ対策の重要性が語られ、金融引締めへの警戒感が高まり金利が上昇したことが要因と考えられる。
- 金融政策に大きな変更がない点は安心材料ではあるものの、先週発表されたPCEデフレーターが高い伸びとなったように、足元ではFRBの想定よりも高いインフレ水準が続くなか、今後の金融政策正常化のプロセスは難航が予想される。

～パウエル氏がFRB議長再任、副議長にはブレイナード氏が指名される

## 【米国PCEデフレータの推移】



## 今後の見通し

### 新たな変異株(オミクロン)のヘッドラインに注意しつつ、経済指標に注目する週に。

・先週は週初に次期FRB議長にパウエル議長が再任される方針が発表されたことなどから金融政策に対する不透明感が後退し、株価は堅調な推移となった。その後は米国がサンクスギビングデーでやや動向の乏しいなか、26日に南アで新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン)が確認されたことを受けて急遽リスクオフとなった。

・新たな変異株については、現時点では詳細不明であることから、ヘッドラインとしては注意が必要であるものの、基本的には米国のインフレと金融政策に対する思惑に振られる展開が今週も続く想定する。先日のPCEをはじめ米国の経済指標には強いものが目立つが、週末の雇用統計まで重要な米経済指標の発表が続く。強い結果が出てくればFRBの早期利上げ観測が高まることから、引き続き注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.9%
	米	11月 コンファレンス・ド・消費者信頼感	110.7
	米	財務長官とFRB議長が上院で議会証言	-
12/1	中	11月 製造業PMI	50.6
	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	525
	米	11月 ISM製造業景況指数	61.1
	米	地区連銀経済報告(ページブック)	-
	米	財務長官とFRB議長が下院で議会証言	-
	米	経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを発表	-
12/2		OPECプラス閣僚級会合	-
12/3	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	535
	米	11月 ISM非製造業景況指数	65

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**

**東京都千代田区有楽町1-13-1**

**電話 03(3216)1211(大代表)**